

日本共産党
千田美津子の
県政報告
NO.3

主な内容
○2月定例議会の主な論戦
斎藤信県議の一般質問
千田美津子議員の予算総括質疑
県議会が海外視察派遣を決定



働きたくとも預けるところが無く働けない！県内の保育園待機児は732人！

3月7日から3月18日までの

日程で、平成28年度予算特別委員会（高橋但馬委員長）が開催さ

れ、千田美津子議員が日本共産党を代表して予算の総括質疑を行いました。

待機児童の解消のため、安心して預けられる認可保育園の増設を

千田議員は、「県内では732人の子どもたちが保育園に入れず町村任せではなく、安心して預けられる認可保育園を増設すべきではないか」「待機児をなくす上でも保育士の待遇改善が必要」として知事の見解を質しました。



県立病院では職員の増員計画に對し医師は減っている。医師確保が進んでいない理由は何か？

千田議員は、「県立病院の経営計画では、職員を増員する計画が立てられているが、増える

医師確保が進んでいない理由は何か。また、産科・小児科などの医師確保対策は特別な対策が必要ではないか」と質しました。

これに対し、千葉副知事は、「計画では平成26年度から30年度までの5年間で109人、26年・27年の2カ年で51名の増員を計画したが、27年度末には逆に11名の減員が見込まれている」こと。「その主な理由は、大学院等で専門医資格の取得をめざす医師の増加により後期研修医の採用が計画人数を下回った」等と述べました。

主な理由は、大学院等で専門医資格の取得をめざす医師の増加により後期研修医の採用が計画人数を下回った」等と述べました。

日本共産党の小池晃参議院議員（党副委員長）が被災地の調査に



2月3日、

国会日程の合間に縫つて小池晃参議院議員が被災地の調査に入りました。

陸前高田市の災害公営住宅

では、被災者の皆さんと懇談。その後

釜石の野田武則市長から復興の現状について説明を受けるとともに課題についての陳情も受けました。夜は、一関に向かい、東京出張

さらに、低所得の被災者は災害援護資金（上限350万円）を使えるのに、厚労省に方針に反して県

が「保証人が必要」と通知したために、事実上の貸し渋りが起きて

いると批判。住宅再建の場合は保証人なしで借りられるようにすべ

きだと主張しました。

産科・小児科等の周産期医療対策は知事を先頭に政策的なリードが必要！（千田議員）

また、周産期医療対策について、達増知事は、「医師不足や偏在の根本的な解決に向けては全国的な取組みが必要であるが、これまでの県ごとの取組みに止まっている。本県では国全体で医師の計画的養成と適正配置に取組むことを主眼とする（仮称）地域医療基本法の草案を独自に作成し制定の必要性を国に提言している」等と述べました。



斎藤信県議の一般質問から
野党共闘「評価に値する」
…達増知事
3月1日、日本共産党の斎藤信県会議員は、2月定期本会議で一般質問に立ちました。

戦争法の廃止と野党5党首合意に基づく野党共闘について、達増知事に質問。知事は「安保関連法は、集団的自衛権を容認する内容であり、多くの憲法学者からも憲法違反だという指摘がなされている。昨年多くの国民が安保関連法を疑問視して行動を起こし、マスコミの調査等でも、先の国会での可決・成立に反対する声の方が多いという状況の中、

丸5年を迎える東日本大震災津波からの復興の課題では、いまだピーク時の約半数の被災者が自由な仮設住宅での生活を強いられていると指摘。災害公営住宅の入居者も思い切ってドアに閉じ込められ、外に出る機会が減り、仮設団

阪神・淡路大震災の時のように孤独死を出さないよう支援員を配置すべき

あのような形で採決されたことは遺憾であり、安保関連法は廃止が適當と考えている」と述べ、野党5党首の合意については「安保関連法の廃止を軸に民意を結集し、新しい政治の動きを生み出そうとする各党の志は評価に値するものと考える」と答えました。

また被災者の心のケアの相談件数が9695件、子どもの心のケアの受診が3260件にも達していると強調。被災者の医療費や介護保険利用料等の免除を来年以降も継続すべきだと主張しました。

さらに、低所得の被災者は災害援護資金（上限350万円）を使えるのに、厚労省に方針に反して県が「保証人が必要」と通知したために、事実上の貸し渋りが起きて

いると批判。住宅再建の場合は保証人なしで借りられるようにすべ

